

令和7年度 学校経営計画に対する最終評価

石川県立飯田高等学校

重点目標	具体的取組	実現状況の達成度判断基準	集計結果	分析（成果と課題）及び次年度の扱い（改善策等）								
1 主体的・対話的で深い学びにより、知識・技能、思考力・判断力・表現力を育成する。	① 習熟度別の学習指導を推進し、個に応じた学力の伸長を図る。	模擬試験受験者の英数国総合偏差値で60以上10%、55以上20%、50以上50%の3つの項目のうち A：全て達成 B：2つ達成 C：1つ達成 D：達成なし	<table border="1"> <tr> <td>1年 C</td> <td>2年 A</td> </tr> <tr> <td>60以上 5.9%</td> <td>60以上 15.1%</td> </tr> <tr> <td>55以上 20.6%</td> <td>55以上 39.4%</td> </tr> <tr> <td>50以上 32.4%</td> <td>50以上 51.5%</td> </tr> </table>	1年 C	2年 A	60以上 5.9%	60以上 15.1%	55以上 20.6%	55以上 39.4%	50以上 32.4%	50以上 51.5%	<p>成果：2年はすべての指標で基準を満たしている。</p> <p>課題：1・2年共に全体としては中間評価より低下した。</p> <p>改善策：以下に示す家庭学習時間調査の改善などにより、模試への学習意欲を高める。</p>
	1年 C	2年 A										
	60以上 5.9%	60以上 15.1%										
	55以上 20.6%	55以上 39.4%										
	50以上 32.4%	50以上 51.5%										
② 予習・授業・復習のサイクルを確立し、自律的学習習慣を定着させる。	進路アンケートにおいて、授業外での学習時間の平均が、学年+1時間を100と換算したとき A：70以上 B：60以上 C：50以上 D：50未満	D (47.6%)	<p>成果：中間評価の結果(40.3%)よりもやや上昇した。</p> <p>課題：1年普通コースの30分未満が増加(21.3%→33.3%)した。</p> <p>改善策：次年度に向けて、集計方法を変えるなどして、より細かく指導できる体制を目指す。</p>									
③ 公務員試験に対応できる幅広い知識と情報処理能力を育成する。	公務員模試でのBランク以上の生徒の割合が A：60%以上 B：40%以上 C：30%以上 D：30%未満		<p>成果：全5回実施のうち、散発的にCランクに達するものの、Bには届かなかった。</p> <p>課題：模試の結果を見ても、改善しようとする意欲に欠け、挽回できなかった。</p> <p>改善策：初回から通して模試成績の重要性を説き、その結果向上のため、授業を大事にし、問題演習を十二分に行う。</p>									
④ 総合的な探究の時間において協働的な学びを展開し、思考力・判断力・表現力の伸長を図る。	「これまでのゆめかな学習を通して、良質な問いを設定することがどれだけできている」の問いに対して「よくあてはまる」または「おおむねあてはまる」の割合が A：80%以上 B：60%以上 C：40%以上 D：40%未満	C (43%)	<p>成果：2・3年生のうち52名が「良質な問いを設定することができた」と回答。</p> <p>課題：探究学習における「問いの設定」の重要性を意識づけられるような指導が十分にできていない。</p> <p>改善策：外部伴走者の力も借りながら、「社会貢献」「地方創生」等の要素を含んだ協働的な学びを目指せる問いを設定できる仕組みづくりを行っていく。（プチ探究・ワークショップ等）</p>									
⑤ 科目担当との連携や委員会活動を通して、生徒が本を読む機会を増やす。	図書室主催のイベントや探究学習などを通じて図書室の年間利用率が A：45%以上 B：40%以上 C：35%以上 D：35%未満		<p>成果：図書室主催のイベントや探究学習などを通じて図書室の利用率が上昇した。</p> <p>課題：利用率だけではなく貸し出し数も並行して増加させる。</p> <p>改善策：定期的に図書室に足を運ぶ機会やイベントを開催する。</p>									
学校関係者評価委員会の評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>家庭学習の時間が足りていないので、日々学習し続けられるような仕掛けづくりをしてほしい。具体的には、朝のSHの時間に小テストを実施する、授業では予習を必須にするなど。</li> <li>なぜ公務員志望者が少ないのか。進学指導へ偏っているのではないか。</li> </ul>											
学校関係者評価委員会の評価結果を踏まえた今後の改善指導	<ul style="list-style-type: none"> <li>朝の小テストは学年ごとに教科を選択して実施している。生徒が質問に来やすい環境づくりをしていく。</li> <li>学年末考査期間中の放課後学習や2年生の学習合宿を継続し、学習習慣の定着、学習に対する意欲を向上させていく。</li> <li>飯田高校も他の高校も、進学志向が強まり、その分公務員志望者が減少している状況である。就職や公務員は一人一社志願することが原則なので、その制度が要因ではないかと考えている。2年次の進路チューターで生徒、保護者の思いを良く聞き取り進路指導を行っていく。</li> </ul>											

重点目標	具体的取組	実現状況の達成度判断基準	集計結果	分析（成果と課題）及び次年度の扱い（改善策等）
2 効果的なICT機器の活用方法を研究し、各教員の授業力を向上させると共に、そのノウハウの共有によって学校全体の教育力を高める。	① GIGA校内研修年間計画に基づいて研修を進める。	授業で年間10回以上1人1台端末を用いた授業をした教員の割合が A：90%以上 B：80%以上 C：70%以上 D：70%未満	A (92%)	成果：授業に1人1台端末を用いた授業をする教員がさらに増えた。さらにクラウド上での情報共有を推進する教員も増えた。 課題：日常的に最適なツールを用いて1人1台端末を利用できるようにする。 改善策：教員が使用するツールが増加するようにする。生成AIについても授業で使うための研修を行ってほしい。
	② 生徒の主体的な学習姿勢を涵養するため、1人1台端末を用いた授業を推進する。	「1人1台端末を活用した授業では、主体的に学習しようとする意欲が高まる」の問いに対して「よくあてはまる」または「おおむねあてはまる」と答 A：95%以上 B：85%以上 C：75%以上 D：75%未満		B (90.3%)
	③ ICT機器の活用によりペーパーレス化を図るなどして、業務の効率化を図る。	「ICT機器の活用により業務の平準化・効率化が進んだ」の問いに対して「よくあてはまる」または「おおむねあてはまる」と答えた教員の割合が A：95%以上 B：85%以上 C：75%以上 D：75%未満	B (92.3%)	成果：全教員が業務の平準化・効率化のためにICT機器を活用できている。 課題：業務の平準化・効率化をさらに進めるために、生成AIを授業および校務で活用できるようにする。 改善策：生成AI活用に関する研修会の開催。教員間でのノウハウ共有。
学校関係者評価委員会の評価	・ICT機器を学習に正しく使えるように指導が必要ではないか。			
学校関係者評価委員会の評価結果を踏まえた今後の改善指導	・ICT機器への依存や学習とは関係のない仕様がないように、使用に関するルールを整備していく。			

重点目標	具体的取組	実現状況の達成度判断基準	集計結果	分析（成果と課題）及び次年度の扱い（改善策等）
3 学校行事や部活動、ゆめかな等の活動を通して地元中学校や地域社会と連携し、円滑な社会生活を送る資質を養い、人間力を育む。	① HR活動や委員会活動を通して、集団における人間力を育む。	意見交換を行い、協働した取り組みが日常的にできた」の問いに対して「よくあてはまる」または「おおむねあてはまる」と答えた生徒の割合が A：90%以上 B：80%以上 C：70%以上 D：70%未満	A (91.9%)	成 果：協働的な学校生活を送ることができたと感じている生徒が多い。 課 題：少人数制を活かし、生徒が主体的・協働的に取り組めるよう全教職員が支援・指導を継続する。 改善策：多少時間がかかっても生徒同士が活動する場面をより増やしていく。
	② 総合的な探究の時間の学習を通して、外部伴走者や地域社会と協働して課題解決へと向かう人材を育成する。	金沢大学能登学舎(市内三崎町)・NPO法人ガクソー(市内飯田町)・珠洲市企画財政課等の外部伴走者と共に探究学習を行った生徒の割合 A：50%以上 B：40%以上 C：30%以上 D：30%未満	A (51%)	成 果：101名（26グループ）の生徒が外部伴走者とともに探究学習を進めることができた。 課 題：単発での支援も多く、長期的な伴走ができる仕組み作りが求められる。 改善策：オンラインツールも適宜活用しながら、外部との壁打ちの場面をより増やしていく。
	③ 地元産業に貢献する人材育成のため企業見学会や講演会を実施する。	「地元への興味・関心や貢献意欲が高まった」の問いに対して「よくあてはまる」または「おおむねあてはまる」と答えた生徒が A：80%以上 B：70%以上 C：60%以上 D：60%未満	A (97%)	成 果：3年生の方で地域に貢献する関心が高まっていた。 課 題：昨年度インターンシップの活動が行えなかったため、3年生も同時に行ったが、3年生は進路などに関してほぼ決まっていたため、効果は薄かったようである。 改善策：2年生で行う。
	④ 挨拶、身だしなみ、交通ルール遵守など、社会生活の基盤を身に付ける。また、生徒一人一人が「いじめのない学校づくり」を心がける。	「集団や個々の場面でも、いじめのない学校づくりを意識して規則や規律を守ることができた」の問いに対して「よくあてはまる」または「おおむねあてはまる」と答えた生徒の割合 A：90%以上 B：80%以上 C：70%以上 D：70%未満	A (90.0%)	成 果：9月(92.9%)、1月(90.0%)で到達度が90%を超えている。 課 題：ごく一部が身だしなみが乱れている場面もある。 改善策：継続して全教員が指導にあたる。
	⑤ ボランティア活動や地域行事への参加を積極的に進め、地域社会の一員として人間力を育む。	「地域行事やボランティア活動を通して、地域に関わろうとする意欲が高まった」の問いに対して「よくあてはまる」または「おおむねあてはまる」と答えた生徒の割合 A：80%以上 B：70%以上 C：60%以上 D：60%未満	B (75.6%)	成 果：何かしらに取り組むことができたと答えている生徒は多い。 課 題：義務的ではなく生徒が主体的に活動できるように促す。 改善策：活動を通じて成長することを広く周知し、クラスや部活動などで呼びかけ、意欲が高まるような工夫をする。
	⑥ 地域学や観光ビジネスなどの授業を通して、地域社会との連携を深め、ふるさとへの愛情を深めるとともに異世代との交流を持つことでコミュニケーション能力を育てる。	「地域への理解を深めコミュニケーション能力を育むことができた」の問いに対して「よくあてはまる」または「おおむねあてはまる」と答えた生徒の割合 A：90%以上 B：80%以上 C：70%以上 D：70%未満	A (98%)	成 果：インターンシップ活動をはじめいろいろな形で異世代の方々と交流が出来た。 課 題：1年生の活動でこれまで行ってきた活動がほぼすべてできなくなるため、新規のプログラムの開拓が必要。 改善策：頼れる方を見つける。
学校関係者評価委員会の評価	・インターンシップだけでなく、実際にお金を稼ぐ経験も必要だと思うので、校則でアルバイトを可能にしてはどうか			
学校関係者評価委員会の評価結果を踏まえた今後の改善指導	・アルバイトは原則禁止だが、長期休暇中にはインターンシップの延長として事業所にて就業することがある。			

重点目標	具体的取組	実現状況の達成度判断基準	集計結果	分析（成果と課題）及び次年度の扱い（改善策等）
4 教職員自らが効率的な業務や指導法の改善に努め、ワークライフバランスを実現する。	① 若手教員早期育成プログラムの推進と併せ、研究授業や互見授業により授業改善を図る。	「石川県教員育成指標の各ステージの資質・能力を身につけることができた」の問いに対して「よくあてはまる」または「おおむねあてはまる」と答えた教員の割合が  A：80%以上            B：70%以上 C：60%以上            D：60%未満	A (92.3%)	成果：上半期の校内研修を通して、9割以上の若手教員が成長を感じていた。  課題：ベテランの教員が少ないため、若手でも経験したことを共有していくシステムが必要。  改善策：ベテランや若手の線引をせず、経験がある人が知恵を出し合い、お互いにスキルアップできる研修形態を考えていく。
	② 授業改善アンケートの結果をもとに授業改善を図り、分かりやすい授業を展開する。	「授業がわかりやすい」の問いに対して「よくあてはまる」または「おおむねあてはまる」と答えた教員の割合が  A：90%以上 B：80%以上 C：70%以上 D：70%未満		A (93.7%)
	③ 研修などを通してカウンセリングマインドを涵養し、多様な生徒への指導力を高める。	「研修会で得た知識や方法などを、授業や部活動、特別活動や面談等で実践した」の問いに対して「よくあてはまる」「おおむねあてはまる」と答えた教員の割合が  A：90%以上 B：80%以上 C：70%以上 D：70%未満	C (78%)	
	④ 業務遂行の効率化を進めるとともに、定時退校日や部活動の休業日を活用して、教職員のワークライフバランスの実現を図る。	時間外勤務が80時間を超える教職員の割合が  A：10%未満 B：12%未満 C：14%未満 D：14%以上		D (16.6%)
学校関係者評価委員会の評価	・教員一人ひとりが心身を整え、生徒と向き合っていけるような環境を整えていってほしい。			
学校関係者評価委員会の評価結果を踏まえた今後の改善指導	・会議の効率化やICTの活用で業務の見直しを進めることで、教員が本来の教育活動に専念できる環境づくりを推進していく。			